

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	51,595	流動負債	29,178
現金及び預金	14,407	支払手形	664
受取手形	24	買掛金	13,320
売掛金	20,760	短期借入金	2,440
有価証券	10,000	未払金	9,835
商品	560	未払法人税等	1,432
製成品	1,741	未払費用	746
原材料	792	賞与引当金	586
未収金	1,498	その他の流動負債	153
短期貸付金	849	固定負債	5,025
繰延税金資産	1,022	退職給付引当金	2,191
その他の流動資産	200	役員退職慰労引当金	420
貸倒引当金	△ 262	繰延税金負債	2,380
固定資産	39,297	その他の固定負債	33
有形固定資産	(25,164)	負債合計	34,204
建物	12,134	資 本 の 部	
構築物	862	資本金	13,056
機械装置	5,701	資本剰余金	9,897
車両運搬具	25	資本準備金	9,897
工具器具備品	728	その他資本剰余金	0
土地	5,699	自己株式処分差益	0
建設仮勘定	11	利益剰余金	33,574
無形固定資産	(723)	利益準備金	1,357
借地権	25	任意積立金	29,240
施設利用権	20	研究開発積立金	500
ソフトウェア	62	海外市場開発積立金	500
ソフトウェア仮勘定	615	固定資産圧縮積立金	2,413
投資その他の資産	(13,408)	固定資産圧縮特別勘定積立金	226
投資有価証券	9,344	別途積立金	25,600
子会社株式	3,178	当期末処分利益	2,976
長期貸付金	1,003	株式等評価差額金	2,887
長期前払費用	292	自己株式	△ 2,727
その他の投資	590	資本合計	56,688
貸倒引当金	△ 1,000	負債・資本合計	90,892
資産合計	90,892		

損 益 計 算 書

〔自 平成17年 1月 1日
至 平成17年12月31日〕

(単位：百万円)

経 常	営業 損益 の部	売 上 高		110,414
		売 上 原 価	58,429	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,806	106,235
		営 業 利 益		4,179
損 益 の 部	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	323	
		そ の 他 の 収 益	68	391
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	33	
		そ の 他 の 費 用	1	34
		経 常 利 益		4,536
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	11	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
		関 係 会 社 株 式 売 却 益	138	149
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 売 却 損	0	
		固 定 資 産 除 却 損	203	
		減 損 損 失	532	
		子 会 社 株 式 評 価 損	296	1,032
税 引 前 当 期 純 利 益				3,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				1,339
法 人 税 等 調 整 額				183
当 期 純 利 益				2,131
前 期 繰 越 利 益				845
当 期 未 処 分 利 益				2,976

(重要な会計方針)

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法によっております。）

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物の償却方法は定額法によっております。無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末における発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

（2年）による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成17年4月に退職金制度の改定を行い適格退職年金制度から市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度に移行しました。

なお、この制度改定により退職給付債務は7億3千1百万円減少しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。
8. リース取引の会計処理方法については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は5億3千2百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,941百万円
子会社に対する長期金銭債権 1,000百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,654百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 41,292百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機、営業車等があります。
5. 偶発債務
保証債務残高 96百万円
6. 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 2,887百万円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引金額は次のとおりであります。

売	上	高	3,017百万円
仕	入	高	10,070百万円
営業取引以外の取引高			24百万円
3. 1株当たりの当期純利益 27円96銭
4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額
群馬県館林市	製 造 設 備	機 械 装 置 等	480百万円
神奈川県相模原市	製 造 設 備	機 械 装 置 等	52百万円

当社は、事業用資産については主として事業別・工場別にグルーピングを行い、賃貸用資産および遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。製造設備である機械装置等は、遊休であること等により、回収可能価額まで減額しております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。